

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入川 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,682	8.6	6,098	13.3	6,165	14.2	3,529	10.7
21年3月期	23,657	3.3	5,384	42.8	5,400	40.7	3,187	73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	337.43	—	21.8	26.9	23.7
21年3月期	304.67	—	23.5	26.6	22.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,223	17,700	72.7	1,683.60
21年3月期	21,608	14,865	68.4	1,413.52

(参考) 自己資本 22年3月期 17,610百万円 21年3月期 14,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,005	△1,141	△773	11,207
21年3月期	3,750	△2,949	△624	9,107

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	732	23.0	5.4
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	732	20.7	4.5
23年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		20.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,459	17.4	3,118	0.5	3,147	0.4	1,773	△4.3	169.53
通期	30,100	17.2	6,720	10.2	6,782	10.0	3,886	10.1	371.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 株式会社システムワン、株式会社 Medical CUBIC) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,470,000株 21年3月期 10,470,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 9,726株 21年3月期 9,331株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,577	5.6	6,010	12.3	6,113	14.0	3,436	14.3
21年3月期	22,328	5.0	5,351	39.7	5,361	37.6	3,007	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	328.52	—
21年3月期	287.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,703	18,019	79.4	1,722.69
21年3月期	20,225	15,295	75.6	1,462.24

(参考)自己資本 22年3月期 18,019百万円 21年3月期 15,295百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,315	6.5	3,111	3.7	3,189	3.7	1,899	5.3	181.57
通期	25,534	8.3	6,556	9.1	6,666	9.0	3,969	15.5	379.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

連結経営成績

(金額単位：百万円)

	平成21年3月期 連結会計年度	平成22年3月期 連結会計年度	前期対比	増減率 (%)
売 上 高	23,657	25,682	2,024	8.6
売 上 原 価	9,067	10,272	1,205	13.3
販売費及び一般管理費	9,208	9,310	102	1.1
営 業 利 益	5,384	6,098	713	13.3
経 常 利 益	5,400	6,165	765	14.2
当 期 純 利 益	3,187	3,529	342	10.7

当連結会計年度のわが国経済は、アジア各国の経済成長を背景に新興国向け輸出に回復の兆しが見える等、一部の企業に収益回復の兆しが見えつつあるものの、景気回復基調は緩やかなものに留まっております。また、雇用・所得環境においても完全失業率が高水準で推移する等、改善の兆しが見られず、個人消費の低迷を背景としたデフレ傾向が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー減税ならびにエコカー補助金制度によりユーザーの購買意欲が高められ、平成21年8月から平成22年3月の月間新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては、中古車流通量の減少により前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましてはブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持と、生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進するとともに、インターネット・モバイルのメディアパワーを強化させることによって、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、グループシナジーの追求・事業領域の拡大に取り組み、国内において子会社2社の取得および1件の事業譲受けを行いました。子会社の取得については、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行う株式会社システムワン、ならびに医療・介護業界において人材紹介サービスの提供を行う株式会社Medical CUBICの2社を当第3四半期より子会社化いたしました。事業の譲受けについては、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を取得し、同月より運営を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における連結売上高は、主要事業である自動車関連情報分野をはじめとする全てのセグメントにおいて増収を維持したことから、25,682百万円（対前年同期比8.6%増）となりました。連結営業利益につきましては、事業規模拡大に伴う人件費の増加、ならびに当第3四半期より子会社化した株式会社システムワンおよび株式会社Medical CUBICの営業コストが発生したものの、収益性の高いIT事業の売上高が増加したことに加え、プロモーションの効率化等、コスト管理の徹底を図ったことにより、6,098百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。また、連結経常利益につきましては6,165百万円（対前年同期比14.2%増）、連結当期純利益につきましては3,529百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

②セグメント別の概況

セグメント別実績

(金額単位:百万円)

	平成21年3月期 連結会計年度	平成22年3月期 連結会計年度	増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高				
自動車関連情報	21,889	22,858	968	4.4
生活関連情報	1,345	2,286	940	69.9
不動産事業	194	205	10	5.6
その他事業	227	332	104	45.9
合計	23,657	25,682	2,024	8.6

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成21年4月に「Goo北陸版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。インターネット・モバイルメディアにおきましては「Goo-net」内に自動車整備工場の車検見積りコンテンツを追加し、カーライフに有用な情報の提供に取り組んでまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定」サービスにつきましては事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数の拡大を図るとともに、中古車の修理保証サービス「Goo保証」を平成22年2月よりスタートさせました。

また、平成21年10月に株式会社システムワンを子会社化し、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行うことで事業領域の拡大を推し進め、自動車のメンテナンスに関する情報・サービスを当社グループ内で幅広く展開することによってコンテンツの拡充を図ってまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は22,858百万円(対前年同期比4.4%増)となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴う人件費の増加が発生したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大ならびにプロモーションの効率化を図ったこと等により、7,590百万円(対前年同期比7.9%増)となりました。

(生活関連情報)

インターネット・モバイルメディアにおきましては、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてユーザビリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大を図ることでメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。具体的には、平成21年10月に株式会社Medical CUBICを子会社化し、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充、ならびに当社が運営する看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の強化を図ってまいりました。また、ムック本「介護のことがよくわかる本」を年2回定期刊行し、新たなユーザー層の獲得に取り組んでまいりました。

更に、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業譲渡を受け、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。こうした取り組みが、更なる取引社数の拡大に寄与しております。

以上の結果に加えアフィリエイトサービス事業やインターネット広告代理事業が増収に寄与したことにより、売上高は2,286百万円（対前年同期比69.9%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、162百万円（対前年同期比162.5%増）となりました。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は205百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は105百万円（対前年同期比50.1%増）となりました。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図るとともに、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は332百万円（対前年同期比45.9%増）となりました。営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグが黒字化した一方、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、35百万円の損失（前年同期実績は80百万円の損失）となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き予断を許さない状況であり、消費者の生活防衛意識は、これまで以上に高まっていくことが想定されます。こうした中、より付加価値の高い情報・サービスの提供が求められ、当社グループが提供する情報・サービスに対する期待も高まっていくことが想定されます。今後、こうした消費者ニーズに適宜対応し、当社グループの企業価値をより一層高めていくため、企業ならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、特に、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組んでまいります。

セグメント別の業績予想につきましては、次の通りであります。

(自動車関連情報)

中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大を図ってまいります。また、平成22年4月1日付にて子会社化した株式会社バイクブロスを通じてEC事業の強化を図るとともに、新車販売店向けの情報サービス事業の積極展開、更には当社子会社を通じて自動車整備ならびに钣金・修理・塗装業界向けサービスの拡充を推進することにより、業界内における顧客層の拡大を図ってまいります。特に、当社グループの主力商品である「Goo」シリーズにつきましては、「Goo-net」のバックグラウンドシステムを通じてIT商品・サービスの強化・拡充を図ることにより、引き続きマーケットシェアの拡大に取り組み、顧客層の拡大を目指してまいります。また、株式会社ユー・エス・エスとの業務提携を通じて「Goo認定」サービスの強化を図るとともに、中古車の修理保証サービス「Goo保証」の拡販を通じてユーザーならびに顧客の双方から支持される業界NO.1企業を目指してまいります。

以上の結果、売上高26,032百万円(対前年同期比13.9%増)、営業利益7,673百万円(対前年同期比1.1%増)を計画いたしております。

(生活関連情報)

介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」ならびに看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の強化・拡充を図るとともに、株式会社Medical CUBICを通じて医療・介護業界における人材紹介サービス事業の強化を図ってまいります。また、既存事業であるカルチャー情報事業につきましては、引き続き顧客層の拡大を図るとともに、リサイクル総合情報サイト「おいくら」の積極展開、更にはアフィリエイトサービス事業・インターネット広告代理事業の積極展開により、生活関連情報分野全体の収益拡大に努めてまいります。

以上の結果、売上高3,339百万円(対前年同期比46.1%増)、営業利益504百万円(対前年同期比210.0%増)を計画いたしております。

(不動産事業)

引き続き保有資産の利用効率を高め、収益拡大に努めてまいります。売上高199百万円(対前年同期比3.3%減)、営業利益95百万円(対前年同期比9.6%減)を計画いたしております。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグにつきましては、引き続きサイト内検索「MARS FINDER」の拡販を推進することにより、顧客層の拡大を図ってまいります。また、株式会社プロトデータセンターにおけるBPO事業につきましても、引き続き顧客層の拡大を図るとともに業務効率の改善を通じて収益拡大に努めてまいります。

以上の結果、売上高528百万円(対前年同期比59.1%増)、営業利益10百万円(前年同期は営業損失35百万円)を計画いたしております。

このような見通しを踏まえ、次期（平成23年3月期）の通期業績見通しにつきましては、連結売上高30,100百万円（対前年同期比17.2%増）、連結営業利益6,720百万円（対前年同期比10.2%増）、連結経常利益6,782百万円（対前年同期比10.0%）、連結当期純利益3,886百万円（対前年同期比10.1%増）を見込んでおります。

なお、従来「消去又は全社」にて費用計上していた管理部門コストの一部を、各事業セグメントに振り替えるようセグメント区分の変更を行っております。

上記の次期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、24,223百万円（前期末比2,614百万円増）となりました。

流動資産につきましては、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払や法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加して14,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,146百万円増加しております。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、24～25ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産につきましては、主として新たに子会社化した株式会社システムワン及び株式会社Medical CUBICの取得、ならびにおいくら事業等の事業譲り受けによりのれんが増加した結果、10,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して468百万円増加しております。

負債につきましては、主として未払法人税等が増加したものの、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払により未払金が減少した結果、6,522百万円となり、前連結会計年度末と比較して221百万円減少しております。

純資産につきましては、配当金の支払が732百万円あったものの、当期純利益3,529百万円の計上により利益剰余金が2,797百万円増加した結果、17,700百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,835百万円増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加は2,100百万円となり、期末残高は11,207百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額の増加や未払費用ならびに前受金の減少が発生したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加したこと等により、4,005百万円（対前年同期比6.8%増）の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に新たに子会社化した株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの取得による支出、おいくら事業等の事業譲り受けによる支出、株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設に係る有形固定資産の取得による支出が発生したこと等により、1,141百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出が732百万円あったことなどにより、773百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	59.1%	60.8%	64.7%	68.4%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	81.2%	134.3%	132.0%	96.4%	136.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5%	0.3%	—	—	4.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1021.5倍	1716.4倍	8557.7倍	—	1855.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 平成20年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
 6 平成21年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期（平成22年3月期）の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当35円を実施し、年間で70円といたしました。

次期（平成23年3月期）の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当37円50銭とし、年間で75円とする予定をしております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものではありません。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日（平成22年5月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社8社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成22年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の89.0%を占めており、このうち情報登録・掲載料は74.1%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は38.1%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

②印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成21年3月	平成21年6月	平成21年9月	平成21年12月	平成22年3月
価 格	130～133	127～132	125～130	121～130	118～128

出典：日経市況

③特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成22年3月期における全外注費の45.8%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

④特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成22年3月期において72.6%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

⑥セキュリティの徹底および個人情報の保護について

・コンピュータシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じても提供されており、これらは社内外のコンピュータシステム、ネットワーク等が良好に稼動することに依存しております。当社グループのコンピュータシステム・ネットワークは、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図ってまいります。社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害等により、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

・個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑦コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

（自動車関連情報）

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo認定」サービス、中古車の修理保証サービス「Goo保証」の提供等、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社リペアテック、株式会社システムワンにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

宝路多（上海）広告有限公司ならびに宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした、情報提供サービス事業の確立を推進いたしております。

(生活関連情報)

当社は、カルチャー情報事業、ケア関連情報事業、リサイクル情報事業等の生活関連情報の提供と、インターネット・モバイル広告事業ならびにサイト支援事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。ケア関連情報事業につきましては、有料老人ホーム・シニア向け住宅情報、介護・医療・福祉の求人情報等の提供に加え、病院や介護施設への転職を希望する看護師を対象とした人材紹介サービスの提供を行い、介護・医療・福祉業界の発展と人材不足の解消に寄与しております。リサイクル情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業、ならびにSEO対策等のサイト支援事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)となっております。

株式会社Medical CUBICにつきましては、医療・介護業界における人材紹介・人材派遣サービスを行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

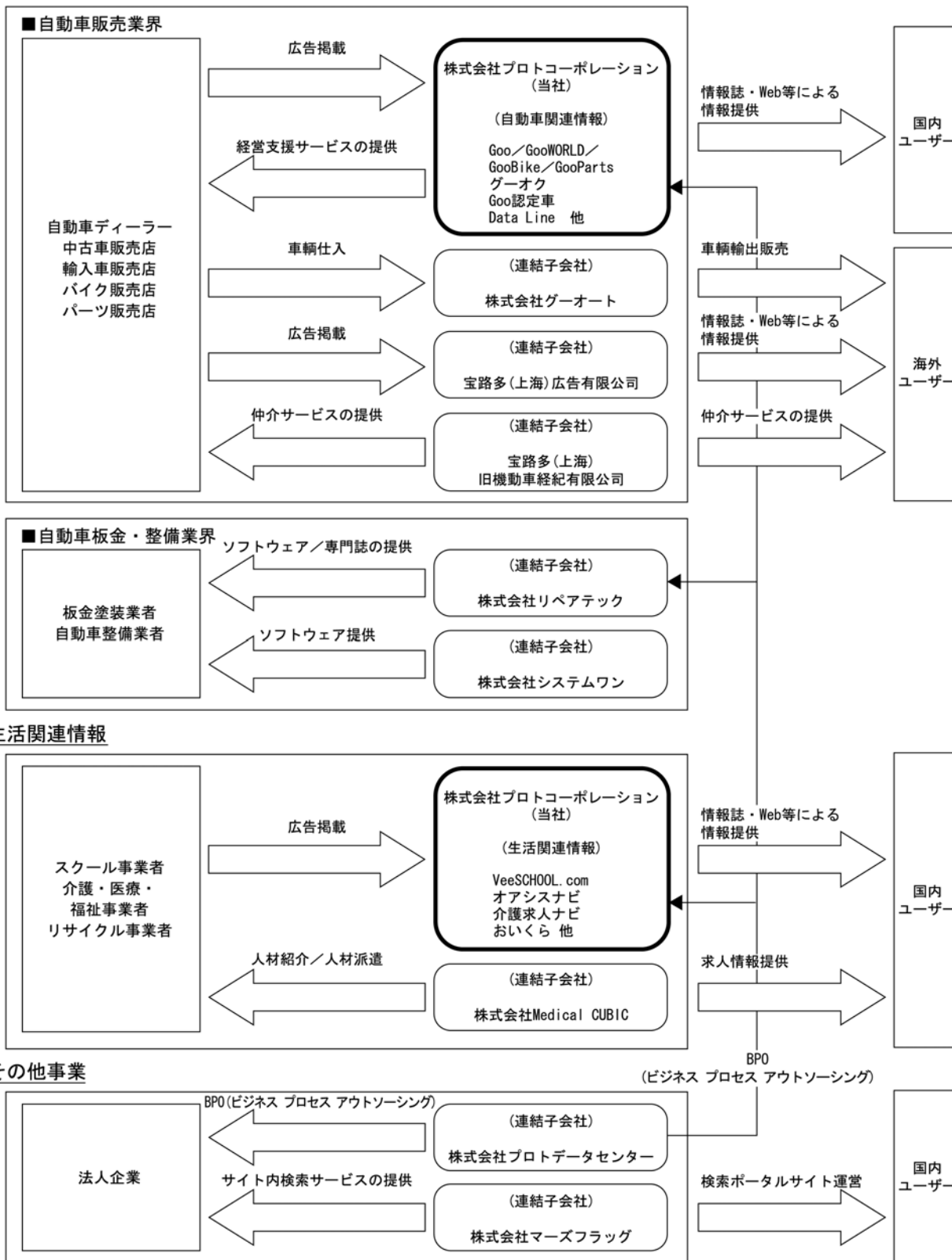
(その他事業)

株式会社マーズフラッグにつきましては、見える！検索エンジン「MARS FLAG」の技術をベースに、サイト内検索「MARS Enterprise Solutions (MARS FINDER/UNIVERSAL VIEWER/SITE PERFORMANCE)」の開発・運営を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、BPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

自動車関連情報



※1 当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を不変の理念に掲げ、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであります。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この理念の実現に向け、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2009年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ 楽しい会社 ～ジョイフルカンパニー～』—創造と挑戦を為し続ける「楽しい会社」—と定め、その達成に向け新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業の存在価値の向上に取り組んでまいりました。

また、2010年から2019年までの企業目標については、『世界基準に通用する会社—グローバルカンパニー』と定め、「企業価値の最大化」を志向した経営を進めてまいります。多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービスの開発・提供を通じて、国内シェアをより一層高めるとともに、世界市場を視野に入れた事業展開を図り、グローバル・スタンダードで競い合える国際競争力を備えた会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益ならびに経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、中国をはじめ世界市場において推進してまいります。

4. 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,257,401	11,275,189
受取手形及び売掛金	2,395,830	2,456,728
商品及び製品	13,440	17,078
仕掛品	45,518	55,931
原材料及び貯蔵品	10,418	3,318
繰延税金資産	141,898	162,512
その他	175,469	216,252
貸倒引当金	△1,884	△2,709
流動資産合計	12,038,093	14,184,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,156,696	5,164,294
減価償却累計額	△1,815,420	△2,003,696
建物及び構築物（純額）	3,341,275	3,160,598
土地	3,900,031	3,900,031
その他	268,003	282,661
減価償却累計額	△190,900	△209,061
その他（純額）	77,103	73,599
有形固定資産合計	7,318,411	7,134,229
無形固定資産		
のれん	132,531	658,944
その他	161,442	211,667
無形固定資産合計	293,973	870,612
投資その他の資産		
投資有価証券	438,254	555,969
繰延税金資産	493,608	508,417
その他	1,055,711	1,061,657
貸倒引当金	△29,320	△92,037
投資その他の資産合計	1,958,253	2,034,007
固定資産合計	9,570,637	10,038,849
資産合計	21,608,731	24,223,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,180	755,423
1年内返済予定の長期借入金	—	59,027
未払費用	1,239,363	1,151,576
未払法人税等	1,245,439	1,466,687
前受金	2,121,637	1,902,090
返品調整引当金	51,357	51,607
賞与引当金	35,440	44,075
その他	747,009	432,043
流動負債合計	6,167,427	5,862,531
固定負債		
長期借入金	—	101,964
退職給付引当金	—	491
役員退職慰労引当金	194,600	212,900
負ののれん	41,465	31,691
その他	340,159	312,796
固定負債合計	576,224	659,843
負債合計	6,743,652	6,522,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,623	2,011,736
利益剰余金	10,999,460	13,796,905
自己株式	△11,778	△12,916
株主資本合計	14,823,925	17,620,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,143	△5,573
為替換算調整勘定	△10,412	△3,843
評価・換算差額等合計	△37,556	△9,416
少数株主持分	78,708	89,847
純資産合計	14,865,078	17,700,776
負債純資産合計	21,608,731	24,223,151

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,657,565	25,682,321
売上原価	9,067,679	10,272,804
売上総利益	14,589,886	15,409,516
返品調整引当金戻入額	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	51,357	51,607
差引売上総利益	14,592,753	15,409,266
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,852,335	4,236,619
役員退職慰労引当金繰入額	15,087	18,300
賞与引当金繰入額	25,951	28,550
広告宣伝費	1,682,071	1,332,730
貸倒引当金繰入額	20,594	20,628
のれん償却額	36,167	91,722
その他	3,575,804	3,582,115
販売費及び一般管理費合計	※1 9,208,011	※1 9,310,666
営業利益	5,384,741	6,098,600
営業外収益		
受取利息	11,104	13,545
受取配当金	14,085	5,235
古紙売却収入	31,903	12,712
負ののれん償却額	7,403	9,773
匿名組合投資利益	17,820	25,650
その他	12,710	22,811
営業外収益合計	95,027	89,727
営業外費用		
支払利息	—	2,034
投資事業組合運用損	76,433	16,742
その他	3,036	3,680
営業外費用合計	79,470	22,457
経常利益	5,400,297	6,165,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 67	※2 2,196
投資有価証券売却益	13,328	3,160
過年度損益修正益	※3 50,649	—
特別利益合計	64,045	5,356
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,423	※4 24
固定資産除却損	※5 52,698	※5 35,411
減損損失	※6 52,440	—
投資有価証券評価損	152,775	77,001
投資有価証券売却損	—	6,322
関係会社株式売却損	35,509	—
貸倒引当金繰入額	—	50,649
その他	※7 33,799	※7 3,743
特別損失合計	328,647	173,152
税金等調整前当期純利益	5,135,695	5,998,074
法人税、住民税及び事業税	2,131,858	2,495,609
法人税等調整額	△133,757	△38,357
法人税等合計	1,998,101	2,457,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49,536	11,138
当期純利益	3,187,129	3,529,683

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
前期末残高	2,011,536	2,011,623
当期変動額		
自己株式の処分	87	112
当期変動額合計	87	112
当期末残高	2,011,623	2,011,736
利益剰余金		
前期末残高	8,439,991	10,999,460
当期変動額		
剰余金の配当	△627,660	△732,238
当期純利益	3,187,129	3,529,683
当期変動額合計	2,559,469	2,797,445
当期末残高	10,999,460	13,796,905
自己株式		
前期末残高	△10,385	△11,778
当期変動額		
自己株式の取得	△1,542	△1,241
自己株式の処分	149	103
当期変動額合計	△1,392	△1,137
当期末残高	△11,778	△12,916
株主資本合計		
前期末残高	12,265,761	14,823,925
当期変動額		
剰余金の配当	△627,660	△732,238
当期純利益	3,187,129	3,529,683
自己株式の取得	△1,542	△1,241
自己株式の処分	237	216
当期変動額合計	2,558,164	2,796,420
当期末残高	14,823,925	17,620,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,154	△27,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,297	21,569
当期変動額合計	△33,297	21,569
当期末残高	△27,143	△5,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,952	△10,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,365	6,569
当期変動額合計	△43,365	6,569
当期末残高	△10,412	△3,843
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,106	△37,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,662	28,139
当期変動額合計	△76,662	28,139
当期末残高	△37,556	△9,416
少数株主持分		
前期末残高	129,317	78,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,608	11,138
当期変動額合計	△50,608	11,138
当期末残高	78,708	89,847
純資産合計		
前期末残高	12,434,185	14,865,078
当期変動額		
剰余金の配当	△627,660	△732,238
当期純利益	3,187,129	3,529,683
自己株式の取得	△1,542	△1,241
自己株式の処分	237	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,271	39,277
当期変動額合計	2,430,892	2,835,698
当期末残高	14,865,078	17,700,776

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,135,695	5,998,074
減価償却費	207,240	299,744
減損損失	52,440	—
のれん償却額	36,167	91,722
負ののれん償却額	△7,403	△9,773
デリバティブ評価損益(△は益)	1,186	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,741	18,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,176	294
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,076	5,188
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,867	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,130	58,771
受取利息及び受取配当金	△25,189	△18,780
支払利息	—	2,034
投資事業組合運用損益(△は益)	76,433	16,742
たな卸資産評価損	2,966	—
匿名組合投資損益(△は益)	△17,820	△25,650
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,328	3,162
関係会社株式売却損益(△は益)	35,509	—
投資有価証券評価損益(△は益)	152,775	77,001
固定資産除売却損益(△は益)	54,054	33,239
売上債権の増減額(△は増加)	470,508	35,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,952	1,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,020,927	△62,238
未払費用の増減額(△は減少)	366,912	△119,947
前受金の増減額(△は減少)	132,603	△223,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,356	138,870
その他	49,821	△45,388
小計	5,596,241	6,275,941
利息及び配当金の受取額	25,438	18,336
利息の支払額	—	△2,158
法人税等の支払額	△1,871,608	△2,286,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750,071	4,005,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△370,305
定期預金の払戻による収入	600,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△2,852,789	△535,059
有形固定資産の売却による収入	960	5,063
無形固定資産の取得による支出	△78,151	△69,075
投資有価証券の取得による支出	△175,964	△300,000
投資有価証券の売却による収入	32,538	90,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※4 △258,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △2,188	—
長期前払費用の取得による支出	△26,395	△11,577
投資事業組合からの分配による収入	15,412	30,157
事業譲受による支出	※3 △162,110	※3 △181,991
その他	△543	8,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,949,230	△1,141,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,998	△7,500
長期借入金の返済による支出	—	△32,341
自己株式の取得による支出	△1,542	△1,241
自己株式の処分による収入	237	216
配当金の支払額	△627,100	△732,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,407	△773,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,479	8,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,953	2,100,022
現金及び現金同等物の期首残高	8,985,447	9,107,401
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,107,401	※1 11,207,424

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 株式会社グーオート</p> <p>上記のうち宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司は平成20年9月5日、株式会社グーオートは平成21年1月19日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。 従来連結子会社であった株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日をもって当社連結子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズを存続会社とする吸収合併により消滅しております。 従来連結子会社であった株式会社ジェイベックスパートナーズは、平成20年12月9日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 株式会社グーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC</p> <p>上記のうち株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICは、平成21年10月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社システムワンは9月30日から3月31日へ、株式会社Medical CUBICは4月30日から3月31日へ決算日の変更を行っております。これに伴い、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月の損益を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。 (ロ)原材料 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益が268千円、税金等調整前当期純利益が3,234千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>(イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>—</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 —</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。この退職一時金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、退職一時金制度精算損失30,678千円を特別損失の「その他」に計上し、精算額62,282千円を未払金として流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ25,153千円、12,143千円、7,094千円であります。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 68,628千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 67千円</p> <p>※3 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえ、過年度の技術提供の対価として、未収収益を計上したものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 839千円 工具、器具及び備品 584千円 <u>合計 1,423千円</u></p> <p>※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 6,177千円 工具、器具及び備品 18,728千円 ソフトウェア 16,994千円 ソフトウェア仮勘定 3,836千円 撤去費用 6,962千円 <u>合計 52,698千円</u></p> <p>※6 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">2,485千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">32,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市中区</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">9,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社のゲーオク事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 ②当社の連結子会社である株式会社マーズフラッグにおいて、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスとなる見込であることから、帳簿価額の全額を減損損失として認識しております。 ③株式会社マーズフラッグを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円	東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円	名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,662千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,196千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 24千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 11,993千円 車両運搬具 30千円 工具、器具及び備品 4,151千円 ソフトウェア 9,635千円 撤去費用 9,600千円 <u>合計 35,411千円</u></p> <p>※6 —</p>
場所	用途	種類	減損損失																						
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円																						
東京都文京区	事業用	その他	106千円																						
東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円																						
東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円																						
名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>④株式会社ジェイペックスパートナーズを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、平成20年12月に同社株式を売却したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">9,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,440千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りにて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p> <p>※7 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度精算損失</td> <td style="text-align: right;">30,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,799千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,363千円	工具、器具及び備品	23,611千円	土地	6,567千円	のれん	9,935千円	ソフトウェア	8,925千円	その他	37千円	合計	52,440千円	たな卸資産評価損	2,966千円	退職一時金制度精算損失	30,678千円	役員退職慰労金	154千円	合計	33,799千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,743千円</td> </tr> </table>	貸借契約解約損失	3,654千円	貯蔵品廃棄損	88千円	合計	3,743千円
建物及び構築物	3,363千円																												
工具、器具及び備品	23,611千円																												
土地	6,567千円																												
のれん	9,935千円																												
ソフトウェア	8,925千円																												
その他	37千円																												
合計	52,440千円																												
たな卸資産評価損	2,966千円																												
退職一時金制度精算損失	30,678千円																												
役員退職慰労金	154千円																												
合計	33,799千円																												
貸借契約解約損失	3,654千円																												
貯蔵品廃棄損	88千円																												
合計	3,743千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	366,129	35	平成20年9月30日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	366,114	35	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,257,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107,401千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,257,401千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△150,000千円	現金及び現金同等物	9,107,401千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,275,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△67,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,275,189千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△67,765千円	現金及び現金同等物	11,207,424千円										
現金及び預金勘定	9,257,401千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△150,000千円																						
現金及び現金同等物	9,107,401千円																						
現金及び預金勘定	11,275,189千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△67,765千円																						
現金及び現金同等物	11,207,424千円																						
<p>※2 株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ジェイベックスパートナーズ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに、同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,377千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,640千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,823千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△741千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△35,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,188千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,727千円	固定資産	9,594千円	のれん	27,377千円	流動負債	△14,640千円	為替換算調整勘定	8,823千円	少数株主持分	△741千円	株式売却損	△35,509千円	株式売却額	630千円	株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	△2,818千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,188千円	<p>※2 —</p>		
流動資産	5,727千円																						
固定資産	9,594千円																						
のれん	27,377千円																						
流動負債	△14,640千円																						
為替換算調整勘定	8,823千円																						
少数株主持分	△741千円																						
株式売却損	△35,509千円																						
株式売却額	630千円																						
株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	△2,818千円																						
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,188千円																						
<p>※3 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社チャレンジング・メディア、株式会社ワイズインテグレーション及びシナジー株式会社からの事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,172千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,261千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△15,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,110千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,815千円	固定資産	39,747千円	のれん	132,609千円	資産合計	189,172千円	流動負債	△11,261千円	負ののれん	△15,801千円	負債合計	△27,062千円	事業譲受による支出	162,110千円	<p>※3 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ディー・エヌ・エー及び上海楷進商務咨询有限公司からの事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,991千円</td> </tr> </table>	固定資産	1,888千円	のれん	180,103千円	事業譲受による支出	181,991千円
流動資産	16,815千円																						
固定資産	39,747千円																						
のれん	132,609千円																						
資産合計	189,172千円																						
流動負債	△11,261千円																						
負ののれん	△15,801千円																						
負債合計	△27,062千円																						
事業譲受による支出	162,110千円																						
固定資産	1,888千円																						
のれん	180,103千円																						
事業譲受による支出	181,991千円																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
※4 —	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社システムワン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">260,010千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">70,931千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△194,181千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△188,597千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">345,884千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">294,048千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△135,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△158,078千円</td></tr> </table> <p>株式会社Medical CUBIC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">36,647千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△21,101千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△5,791千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">91,382千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">104,000千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△3,984千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△100,015千円</td></tr> </table>	流動資産	260,010千円	固定資産	70,931千円	流動負債	△194,181千円	固定負債	△188,597千円	のれん	345,884千円	<hr/>		株式取得価額	294,048千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△135,969千円	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,078千円	流動資産	36,647千円	固定資産	2,862千円	流動負債	△21,101千円	固定負債	△5,791千円	のれん	91,382千円	<hr/>		株式取得価額	104,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△3,984千円	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,015千円
流動資産	260,010千円																																								
固定資産	70,931千円																																								
流動負債	△194,181千円																																								
固定負債	△188,597千円																																								
のれん	345,884千円																																								
<hr/>																																									
株式取得価額	294,048千円																																								
被買収会社の現金及び現金同等物	△135,969千円																																								
<hr/>																																									
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158,078千円																																								
流動資産	36,647千円																																								
固定資産	2,862千円																																								
流動負債	△21,101千円																																								
固定負債	△5,791千円																																								
のれん	91,382千円																																								
<hr/>																																									
株式取得価額	104,000千円																																								
被買収会社の現金及び現金同等物	△3,984千円																																								
<hr/>																																									
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,015千円																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,889,838	1,345,402	194,816	227,507	23,657,565	—	23,657,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	350	9,150	14,735	24,235	(24,235)	—
計	21,889,838	1,345,752	203,966	242,242	23,681,800	(24,235)	23,657,565
営業費用	14,855,615	1,283,710	133,437	322,631	16,595,395	1,677,428	18,272,824
営業利益(又は営業損失)	7,034,222	62,042	70,529	△80,389	7,086,405	(1,701,664)	5,384,741
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,743,141	441,755	4,839,876	166,559	10,191,333	11,417,397	21,608,731
減価償却費	64,974	19,535	41,775	27,282	153,568	53,672	207,240
減損損失	7,551	—	—	38,350	45,901	6,538	52,440
資本的支出	95,563	139,806	3,289,813	1,215	3,526,399	29,374	3,555,774

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,696,314千円、前連結会計年度は1,726,802千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は11,666,414千円、前連結会計年度は12,353,517千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法①たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,858,313	2,286,212	205,784	332,010	25,682,321	—	25,682,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	117,672	30,855	152,981	(152,981)	—
計	22,861,863	2,287,117	323,456	362,865	25,835,302	(152,981)	25,682,321
営業費用	15,270,867	2,124,241	217,625	398,392	18,011,126	1,572,594	19,583,720
営業利益(又は営業損失)	7,590,996	162,876	105,830	△35,526	7,824,176	(1,725,575)	6,098,600
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,857,952	1,126,227	4,447,105	206,327	10,637,614	13,585,537	24,223,151
減価償却費	61,962	27,090	116,696	1,251	207,000	92,743	299,744
資本的支出	68,923	196,601	21,294	5,188	292,007	28,967	320,974

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,723,501千円、前連結会計年度は1,696,314千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は13,944,480千円、前連結会計年度は11,666,414千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	653,443	270,740	382,702	工具、器具 及び備品	640,234	400,652	239,582
ソフト ウェア	254,052	140,255	113,797	ソフト ウェア	223,410	167,115	56,295
合計	907,495	410,996	496,499	合計	863,645	567,767	295,878
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		201,911千円				173,804千円	
1年内				1年内			
1年超		305,756千円		1年超		131,982千円	
合計		507,667千円		合計		305,786千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
		255,891千円				212,184千円	
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額		245,552千円		減価償却費相当額		200,608千円	
支払利息相当額		15,763千円		支払利息相当額		10,303千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社の役員	佐々木 勇	—	—	株式会社システムワン代表取締役	—	—	—	債務保証(注)1	92,291	—	—

(注) 1 株式会社システムワンが行った金融機関からの借入金に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 579,694千円		繰越欠損金 587,863千円
	減損損失累計額 276,244千円		減損損失累計額 272,049千円
	減価償却超過額 45,283千円		減価償却超過額 40,658千円
	役員退職慰労引当金 79,195千円		役員退職慰労引当金 86,665千円
	未払事業税 97,527千円		未払事業税 104,215千円
	投資等評価損 294,697千円		投資等評価損 290,079千円
	返品調整引当金 20,825千円		返品調整引当金 20,715千円
	その他有価証券評価差額金 18,513千円		その他有価証券評価差額金 4,402千円
	貸倒引当金 11,765千円		貸倒引当金 37,092千円
	その他 77,118千円		その他 65,884千円
	繰延税金資産小計 1,500,861千円		繰延税金資産小計 1,509,622千円
	評価性引当額 △858,008千円		評価性引当額 △824,245千円
	繰延税金資産合計 642,853千円		繰延税金資産合計 685,377千円
	のれん償却不足額 △7,347千円		のれん償却不足額 △14,447千円
	繰延税金負債合計 △7,347千円		繰延税金負債合計 △14,447千円
	繰延税金資産の純額 635,506千円		繰延税金資産の純額 670,930千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 141,898千円		流動資産—繰延税金資産 162,512千円
	固定資産—繰延税金資産 493,608千円		固定資産—繰延税金資産 508,417千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	のれん償却 0.3		のれん償却 0.3
	住民税均等割 0.8		住民税均等割 0.8
	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.1		交際費等永久に損金算入 されない項目 0.3
	税額控除 △1.2		受取配当金等永久に益金算入 されない項目 △0.4
	過年度法人税等 △0.4		税効果未認識の繰越欠損金 △0.5
	税効果未認識の繰越欠損金 △1.0		その他 △0.0
	子会社株式売却損 △0.4		税効果適用後の法人税等の負担率 41.0
	その他 0.1		
	税効果適用後の法人税等の負担率 38.9		

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	531,340	334,655	△196,685
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	93,446	92,216	△1,230
	小計	624,787	426,871	△197,915
合計		624,787	426,871	△197,915

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,183	13,328	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	11,383

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について152,775千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,194	46,149	15,045
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	300,880	300,000	880
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	362,075	346,149	15,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,745	166,450	△25,704
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	46,265	46,462	△197
	小計	187,010	212,912	△25,901
合計		549,086	559,062	△9,975

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,883千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	90,817	3,160	6,322
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	90,817	3,160	6,322

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について77,001千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク要因を回避するため、為替先物予約取引を利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、主としてヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 —</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 —</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 —</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 —</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度においてデリバティブ取引に係る契約を解約したことから、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の退職給付費用は8,597千円であり、全て勤務費用として計上しております。</p> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	491千円	退職給付引当金	491千円	勤務費用	491千円	退職給付費用	491千円
退職給付債務	491千円								
退職給付引当金	491千円								
勤務費用	491千円								
退職給付費用	491千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社プロトリンクの合併

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社プロトコーポレーション(内容:情報サービス業)
株式会社プロトリンク(内容:印刷用紙の仕入・販売、広告代理業他)
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社プロトコーポレーション
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社と子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

株式会社ジェイペックスパートナーズと株式会社ボムルドットコムとの合併

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社ジェイペックスパートナーズ(内容:投資事業等)
株式会社ボムルドットコム(内容:ソフトウェアダウンロードサイトの運営)
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社ジェイペックスパートナーズ
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

事業の譲り受け

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手先の名称及び事業の内容
相手先の名称：株式会社チャレンジング・メディア
事業の内容：アフィリエイト広告事業
 - (2) 企業結合を行った理由
成功報酬型広告に対するクライアントニーズが高まっていることから、当社の営業インフラと営業力を活用したアフィリエイト広告事業を展開することで、顧客満足度の向上と業容の拡大が図れるものと考えております。
 - (3) 企業結合日
平成20年11月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の一部譲り受け
- 2 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成20年11月1日～平成21年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価
113,733千円
- 4 引継ぎ資産・負債の額
流動資産 11,685千円
固定資産 14,946千円
流動負債 11,187千円
- 5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額
93,609千円
 - (2) 発生要因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
のれんの償却につきましては、5年間の均等償却の方法によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

株式会社システムワンの株式取得

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムワン

事業の内容 自動車整備・板金・車輻販売業のシステム開発・販売、サポート

- (2) 企業結合を行った理由

当社グループでは、連結子会社である株式会社リペアテックを通じて、自動車板金塗装業界への情報・サービスの提供を行っており、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行っている同社を子会社化することで事業領域の拡大を推し進め、自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することでコンテンツの拡充を図るためであります。

- (3) 企業結合日

平成21年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	294,048千円
<hr/>		
取得原価		294,048千円

- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額

345,884千円

- (2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	260,010千円
固定資産	70,931千円
資産合計	330,942千円
流動負債	194,181千円
固定負債	188,597千円
負債合計	382,778千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

株式会社Medical CUBICの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Medical CUBIC

事業の内容 医療・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループでは、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の運営をはじめ、ケア関連事業に係る商品・サービスの提供を積極的に展開しております。さらに、看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の運営を開始し、看護師の転職をサポートするとともに、医療・介護業界の看護師不足解消に向けた取り組みを行っております。医療・介護の領域において、看護師・医師・薬剤師をはじめとするキャリアアップの実現に向けた人材紹介サービスを中心に事業を展開している同社を子会社化することで、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	104,000千円
取得原価	104,000千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

91,382千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,647千円
固定資産	2,862千円
<u>資産合計</u>	<u>39,510千円</u>
流動負債	21,101千円
固定負債	5,791千円
<u>負債合計</u>	<u>26,892千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

事業の譲り受け

- 1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

- (1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社ディー・エヌ・エー

事業の内容 インターネットオークションの企画・運営

- (2) 企業結合を行った理由

クルマ情報誌「Goo」・クルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、リサイクル総合情報サイト「おいくら」のコンテンツの拡大、サービス（機能）の拡充を通じて、ユーザーおよびクライアントの利便性の向上、事業領域の拡大を図るためであります。

- (3) 企業結合日

平成21年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲り受け

- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	185,850千円
-------	----	-----------

取得原価	185,850千円
------	-----------

- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額

175,111千円

- (2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,888千円
------	---------

- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は33,451千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,343,307	△302,386	4,040,920	3,919,364

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円52銭	1,683円60銭
1株当たり当期純利益	304円67銭	337円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,865,078	17,700,776
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,786,369	17,610,929
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	78,708	89,847
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,187,129	3,529,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,187,129	3,529,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1 事業の譲り受け (1)譲り受けの概要及び目的 当社は、平成22年2月20日開催の取締役会において、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月1日付で譲り受けることを決議いたしました。 「Mj」事業では、中古車情報誌「Mjマガジン」や中古車検索サイト「Mjネット」等を通じて長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行っており、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行い、自動車業界の発展に貢献してまいります。 (2)譲り受ける相手会社の名称 株式会社日本文化社 (3)譲り受ける事業の内容 中古車情報の提供に関する事業 (4)譲り受ける資産・負債の額 該当事項はありません。 (5)譲り受けの時期 平成22年2月20日 取締役会決議 平成22年2月26日 事業譲渡契約締結 平成22年4月1日 事業譲受日</p>
<p>—</p>	<p>2 株式会社バイクプロスの株式取得 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。 これに従い、株式会社バイクプロスは平成22年4月1日付で提出会社の連結子会社となりました。 (1)株式取得の目的 株式会社バイクプロスを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することを目的としております。 (2)株式会社バイクプロスの概要 商号：株式会社バイクプロス 代表者：新野 将司 所在地：東京都千代田区三崎町二丁目20番7号 主な事業内容：中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・用品の通販等 (3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合 異動前の所有株式数 0株(議決権の数:0個、所有割合:0%) 取得株式数 7,450株(議決権の数:7,450個、取得価額:900百万円) 異動後の所有株式数 7,450株(議決権の数:7,450個、所有割合:100%) (4)異動年月日 平成22年4月1日</p>

5. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919,684	9,243,079
受取手形	69,657	63,901
売掛金	2,177,404	2,160,272
商品及び製品	3,491	667
仕掛品	17,194	13,285
原材料及び貯蔵品	7,377	1,720
前払費用	138,690	133,401
繰延税金資産	141,898	135,941
関係会社短期貸付金	—	15,000
その他	39,425	61,392
貸倒引当金	△1,015	△2,555
流動資産合計	9,513,808	11,826,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,390,415	4,397,128
減価償却累計額	△1,483,556	△1,652,574
建物（純額）	2,906,859	2,744,554
構築物	166,787	164,646
減価償却累計額	△57,961	△61,314
構築物（純額）	108,825	103,331
車両運搬具	25,967	24,784
減価償却累計額	△17,459	△13,321
車両運搬具（純額）	8,508	11,462
工具、器具及び備品	181,056	159,276
減価償却累計額	△126,008	△114,368
工具、器具及び備品（純額）	55,047	44,907
土地	3,648,243	3,648,243
有形固定資産合計	6,727,484	6,552,499
無形固定資産		
のれん	132,330	260,727
商標権	60	—
ソフトウェア	78,408	87,163
電話加入権	23,818	23,818
無形固定資産合計	234,617	371,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438,254	255,088
関係会社株式	1,321,255	1,797,303
出資金	168,232	168,232
関係会社出資金	281,300	164,200
関係会社長期貸付金	—	55,000
破産更生債権等	15,611	27,807
長期前払費用	23,515	15,757
敷金及び保証金	141,506	126,718
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	720,415	766,006
その他	68,067	68,167
貸倒引当金	△28,711	△91,556
投資その他の資産合計	3,749,445	3,952,724
固定資産合計	10,711,548	10,876,933
資産合計	20,225,356	22,703,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	825,614	805,259
未払金	480,009	12,746
未払費用	958,746	879,120
未払法人税等	1,241,833	1,425,655
未払消費税等	52,048	200,368
前受金	601,609	607,859
預り金	162,919	164,267
返品調整引当金	51,357	51,607
その他	131	300
流動負債合計	4,374,270	4,147,184
固定負債		
長期未払金	264,352	238,702
役員退職慰勞引当金	175,000	190,700
負ののれん	41,465	31,691
その他	74,284	74,910
固定負債合計	555,102	536,004
負債合計	4,929,372	4,683,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	87	200
資本剰余金合計	2,011,623	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	10,800,000
繰越利益剰余金	2,744,507	3,148,709
利益剰余金合計	11,498,662	14,202,864
自己株式	△11,778	△12,916
株主資本合計	15,323,127	18,026,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,143	△6,454
評価・換算差額等合計	△27,143	△6,454
純資産合計	15,295,984	18,019,850
負債純資産合計	20,225,356	22,703,039

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,328,662	23,577,767
売上原価		
製品期首たな卸高	300	3,491
当期製品製造原価	8,660,358	9,307,476
合計	8,660,659	9,310,967
製品期末たな卸高	3,491	667
製品売上原価	8,657,167	9,310,300
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	262,347	302,644
合計	262,347	302,644
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	262,347	302,644
他勘定振替高	※1 60,121	※1 66,755
売上原価合計	8,859,393	9,546,189
売上総利益	13,469,268	14,031,578
返品調整引当金戻入額	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	51,357	51,607
差引売上総利益	13,472,135	14,031,328
販売費及び一般管理費		
役員報酬	307,587	306,301
給料手当及び賞与	3,099,895	3,316,360
役員退職慰勞引当金繰入額	13,700	15,700
法定福利費	406,422	438,217
広告宣伝費	1,659,024	1,301,125
貸倒引当金繰入額	13,168	26,120
販売促進費	360,361	313,407
取次店手数料	371,394	342,943
減価償却費	69,434	90,360
のれん償却額	11,084	46,714
その他	1,808,984	1,823,994
販売費及び一般管理費合計	8,121,057	8,021,243
営業利益	5,351,077	6,010,084
営業外収益		
受取利息	9,451	6,239
受取配当金	14,085	※2 56,435
古紙売却収入	31,903	12,712
匿名組合投資利益	14,580	25,650
負ののれん償却額	7,403	9,773
その他	10,464	10,081
営業外収益合計	87,888	120,892
営業外費用		
投資事業組合運用損	76,433	16,742
その他	954	714
営業外費用合計	77,388	17,457
経常利益	5,361,578	6,113,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 67	※3 2,226
投資有価証券売却益	13,328	3,160
過年度損益修正益	※4 50,649	—
抱合せ株式消滅差益	108,444	—
特別利益合計	172,489	5,387
特別損失		
固定資産除却損	※5 15,805	※5 26,483
減損損失	※6 7,551	—
投資有価証券評価損	152,775	77,001
投資有価証券売却損	—	6,322
関係会社株式評価損	101,212	—
関係会社株式売却損	85,128	—
関係会社出資金評価損	253,700	117,100
貸倒引当金繰入額	—	50,649
その他	※7 2,966	※7 3,654
特別損失合計	619,139	281,211
税引前当期純利益	4,914,928	5,837,695
法人税、住民税及び事業税	2,129,000	2,455,000
法人税等調整額	△221,754	△53,745
法人税等合計	1,907,246	2,401,255
当期純利益	3,007,682	3,436,440

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
前期末残高	—	87
当期変動額		
自己株式の処分	87	112
当期変動額合計	87	112
当期末残高	87	200
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,536	2,011,623
当期変動額		
自己株式の処分	87	112
当期変動額合計	87	112
当期末残高	2,011,623	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	8,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,300,000
当期変動額合計	2,000,000	2,300,000
当期末残高	8,500,000	10,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364,485	2,744,507
当期変動額		
剰余金の配当	△627,660	△732,238
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,300,000
当期純利益	3,007,682	3,436,440
当期変動額合計	380,022	404,202
当期末残高	2,744,507	3,148,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,118,640	11,498,662
当期変動額		
剰余金の配当	△627,660	△732,238
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,007,682	3,436,440
当期変動額合計	2,380,022	2,704,202
当期末残高	11,498,662	14,202,864
自己株式		
前期末残高	△10,385	△11,778
当期変動額		
自己株式の取得	△1,542	△1,241
自己株式の処分	149	103
当期変動額合計	△1,392	△1,137
当期末残高	△11,778	△12,916
株主資本合計		
前期末残高	12,944,410	15,323,127
当期変動額		
剰余金の配当	△627,660	△732,238
当期純利益	3,007,682	3,436,440
自己株式の取得	△1,542	△1,241
自己株式の処分	237	216
当期変動額合計	2,378,717	2,703,177
当期末残高	15,323,127	18,026,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,154	△27,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,297	20,688
当期変動額合計	△33,297	20,688
当期末残高	△27,143	△6,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,154	△27,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,297	20,688
当期変動額合計	△33,297	20,688
当期末残高	△27,143	△6,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,950,564	15,295,984
当期変動額		
剰余金の配当	△627,660	△732,238
当期純利益	3,007,682	3,436,440
自己株式の取得	△1,542	△1,241
自己株式の処分	237	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,297	20,688
当期変動額合計	2,345,419	2,723,866
当期末残高	15,295,984	18,019,850

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益が268千円、税引前当期純利益が3,234千円減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 —
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「製商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記いたしました。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記いたしました。</p> <p>2 損益計算書において、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度369,650千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 60,121千円 販売促進費</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 67千円</p> <p>※4 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえて計上した、過年度の技術提供の対価によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容 建物 3,697千円 構築物 1,520千円 工具、器具及び備品 3,524千円 ソフトウェア 99千円 撤去費用 6,962千円 合計 15,805千円</p> <p>※6 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 グーオク事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 建物 875千円 構築物 1千円 工具、器具及び備品 106千円 土地 6,567千円 合計 7,551千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7 特別損失その他の内容 たな卸資産評価損 2,966千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 66,755千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 51,200千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,226千円</p> <p>※4 —</p> <p>※5 固定資産除却損の内容 建物 1,894千円 構築物 9,001千円 工具、器具及び備品 4,151千円 ソフトウェア 1,835千円 撤去費用 9,600千円 合計 26,483千円</p> <p>※6 —</p> <p>※7 特別損失その他の内容 賃貸借契約解約損失 3,654千円</p>
場所	用途	種類	減損損失										
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円										
東京都文京区	事業用	その他	106千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

120株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	285,635	141,751	143,883	工具、器具及び備品	264,812	190,200	74,612
ソフトウェア	209,549	125,236	84,313	ソフトウェア	186,521	149,645	36,876
合計	495,184	266,987	228,196	合計	451,334	339,846	111,488
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	118,445千円			1年内	90,395千円		
1年超	115,695千円			1年超	25,299千円		
合計	234,140千円			合計	115,695千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	167,192千円			支払リース料	123,278千円		
減価償却費相当額	158,829千円			減価償却費相当額	116,708千円		
支払利息相当額	8,398千円			支払利息相当額	4,833千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額1,797,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	減損損失累計額 219,333千円		減損損失累計額 215,463千円
	役員退職慰労引当金 70,963千円		役員退職慰労引当金 77,329千円
	投資等評価損 418,630千円		投資等評価損 414,012千円
	未払事業税 97,527千円		未払事業税 102,246千円
	返品調整引当金 20,825千円		返品調整引当金 20,715千円
	貸倒引当金 11,672千円		貸倒引当金 37,012千円
	出資金評価損 102,875千円		出資金評価損 150,359千円
	その他 76,783千円		その他 48,206千円
	小計 1,018,608千円		小計 1,065,342千円
	評価性引当額 △148,948千円		評価性引当額 △148,948千円
	繰延税金資産合計 869,660千円		繰延税金資産合計 916,394千円
	のれん償却不足額 △7,347千円		のれん償却不足額 △14,447千円
	繰延税金負債合計 △7,347千円		繰延税金負債合計 △14,447千円
	繰延税金資産の純額 862,313千円		繰延税金資産の純額 901,947千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2	同 左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ならびに当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462円24銭	1,722円69銭
1株当たり当期純利益	287円52銭	328円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,295,984	18,019,850
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,295,984	18,019,850
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,007,682	3,436,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,007,682	3,436,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	4,916,366	98.2
生活関連情報	794,628	217.4
その他事業	2,666	26.9
合計	5,713,661	106.2

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	22,858,313	104.4
情報登録・掲載料	19,039,726	100.9
情報提供料	3,818,586	126.5
生活関連情報	2,286,212	169.9
不動産	205,784	105.6
その他事業	332,010	145.9
合計	25,682,321	108.6

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、38.1%であります。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区	2,226,186	120.3
関東地区	10,125,433	111.9
東海・北陸地区	5,617,941	98.8
近畿地区	5,201,737	109.9
中国地区	1,097,472	112.8
九州地区	1,404,831	107.2
その他(海外)	8,717	15.0
合計	25,682,321	108.6

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。